

令和6年度地域日本語教育の体制づくりに係る総合調整会議（第2回）

1 日時

令和7年2月3日（月）14:00～16:00

2 会場

茨城県庁舎 11階 共用 1106 会議室 ※オンライン併用

3 内容

(1) 開会・挨拶

(2) 協議

- ・今年度の事業実施状況について
- ・今後の事業実施方針について

(3) 閉会

4 出席者

【座長】

- ・伊藤 秀明 (筑波大学 准教授)

【副座長】

- ・飯野 令子 (常磐大学 教授)

【構成員】

- ・王 偉亜 ((公財) 水戸市国際交流協会 シニアアドバイザー)
- ・加藤 雅春 ((公財) 茨城県国際交流協会 交流推進課長)
- ・河辺 真理子 (フォージテックカワベ(株) 代表取締役社長)
- ・瀬尾 匡輝 (茨城大学 准教授)
- ・中山 幸一 (常総市立水海道中学校 校長)
代理：櫻井 和子 (同校 教諭)
- ・松浦 みゆき (日立さくら日本語学校 校長)
- ・レ・ヴァン・タン (茨城県ベトナム人協会 副会長)
- ・倉持 正明 (常総市市民生活部市民と共に考える課 課長)
- ・糸賀 正美 (茨城県産業戦略部労働政策課 課長)
代理：中村 敦子 (同課 副参事)
- ・若松 裕一 (茨城県教育庁学校教育部義務教育課 課長)
代理：山口 英司 (同課 副参事)
- ・深澤 美紀代 (茨城県教育庁学校教育部高校教育課 課長)
代理：安藤 剛 (同課 指導主事)
- ・鈴木 麻美 (茨城県県民生活環境部女性活躍・県民協働課 課長)

5 結果

事務局から議題について説明後、協議が行われた。構成員の主な意見等は以下のとおり。

①地域日本語教育関係者連絡会議について

地域日本語教育関係者連絡会議…情報共有や連携体制の強化を図るための市町村・市町村国際交流協会関係者、日本語教室・日本語学校関係者、多文化共生や日本語教育に関心がある者等を対象とした会議

- 今年度は県内を4地域に分けて、地域ごとに対面形式で開催したが、例えば「行政との連携」、「学習支援者間のつながりづくり」など、テーマ別で開催しても良いのではないかな。
- 県内全域を対象にオンライン形式で開催し、各地域の取組や地域特性を共有する場を作ってはどうか。
- 会議において、参加者同士のやりとりが生まれるような仕掛けづくりを行ってはどうか。

②地域日本語教育人材養成研修について

地域日本語教育人材養成研修…日本語教師の資格を持ち、地域における日本語教育に関心を持つ者を対象としたスキルアップを図る研修

- 研修の受講者募集時に、過去の受講者の修了後の活躍例を示すと受講のインセンティブになるのではないかな。
- 大学の日本語教員養成プログラム修了後は、日本語教師のほか、一般企業、公務員、小中高等学校の教員といった選択肢があるが、日本語教師以外の道に進んだ人が何年か後に日本語教育に戻ってくるケースがある。そのような人材を対象とする研修を実施してはどうか。
- 外国人材雇用企業では外国人の同僚のために日本語教育を学びたいと考える人もいるので、企業向けに日本語教育の人材養成研修を実施してはどうか。

③基礎日本語教育モデルコースについて

基礎日本語教育モデルコース…日本語教育を受けたことのない外国人を対象に日本語教師が初歩的な日本語を教えるコース

- 幼い子どもを持つなど家庭事情により外出が困難な方も受講できる点で、オンライン形式は優れた方法である。
- 受講者と教師と一緒に目標を設定し、目標達成者を表彰する制度等があると、モチベーションが高まり、学習を継続できるのではないかな。
- 受講者が修了後も学習を継続できるよう、モデルコースの最後に地域の日本語教室を紹介してはどうか。併せてモデルコースのカリキュラムを公開すると、修了者の学習レベルを把握できるため、日本語教室も受け入れやすいのではないかな。
- 今後は、モデルコースを市町村や日本語教室と連携して実施できれば、より受講者の学習継続がスムーズになる。

④その他

- 日本語教室の情報発信は外国人と学習支援者の双方に有益である。各教室の具体的な活動内容や活動に参加することのメリット等を発信することは、学習支援者の人材確保にも資するのではないかな。
- 企業や地域住民の意識を変えていく活動も実施すべきである。地域住民と外国人が関わる機会はまだ少ないと感じている。